

受益者の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

外国株式市場の下落について
(基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 20 年 11 月 7 日、表題ファンドの基準価額が前日比 5% 超下落しました。以下に、ファンド状況と基準価額の下落要因のご報告をいたします。

(1) 基準価額前日比 5% 超下落ファンド名とその状況 (平成 20 年 11 月 7 日現在)

ファンド名	基準価額 (円)	前日比 (円)	下落率 (%)
中国株ファンド・大国 2006 - 10	6,690	-626	-8.56%
中国株利回りファンド 2003 - 6	10,011	-932	-8.52%
中国株利回りファンド 2002 - 8	10,042	-932	-8.49%
中国株ファンド・大国 2006 - 9	7,023	-650	-8.47%
中国株ファンド・大国 2006 - 2	8,214	-756	-8.43%
中国株ファンド・大国 2006 - 5	8,271	-761	-8.43%
中国株ファンド・大国 2008 - 1	4,447	-407	-8.38%
中国株ファンド・大国 2006 - 11	6,368	-578	-8.32%
中国株ファンド・大国 2007 - 2	5,784	-523	-8.29%
中国株ファンド・大国 2006 - 6	8,107	-730	-8.26%
中国株利回りファンド 2003 - 7	9,058	-807	-8.18%
中国株ファンド・大国 2006 - 3	7,664	-678	-8.13%
中国株利回りファンド 2002 - 12	11,475	-1,005	-8.05%
DC ニュー・チャイナ・ファンド	4,612	-398	-7.94%
中国株利回りファンド 2003 - 2	10,230	-870	-7.84%
中国株利回りファンド 2003 - 3	10,056	-848	-7.78%
中国株利回りファンド 2002 - 6	9,750	-816	-7.72%
三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	8,929	-746	-7.71%
中国株利回りファンド 2002 - 5	9,939	-828	-7.69%
チャイナ・フロンティアオープン	12,037	-980	-7.53%
中国株ファンド・大国 2008 - 4	4,677	-380	-7.51%
中国株利回りファンド 2001 - 12	12,572	-1,000	-7.37%
中国株利回りファンド 2001 - 10	14,143	-1,107	-7.26%
中国株利回りファンド 2001 - 11	15,472	-1,197	-7.18%
三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド	4,629	-353	-7.09%
三井住友・DC 外国株式アクティブ	7,780	-560	-6.71%
三井住友・グローバル株式年金ファンド B コース 為替ヘッジなし	5,542	-382	-6.45%
中国株ファンド・大輪 2008 - 7	5,715	-391	-6.40%
三井住友・中国株・アジアリートファンド 2007 - 9	3,619	-247	-6.39%
中国株ファンド・大輪 2008 - 9	8,010	-540	-6.32%
中国株ファンド・大輪 2008 - 8	6,236	-420	-6.31%
三井住友・インド・中国株オープン	4,589	-303	-6.19%
世界 (食糧・資源) 株式ファンド	5,311	-344	-6.08%
アジア優良株ファンド	3,983	-253	-5.97%
三井住友・グローバル好配当株式オープン	5,138	-323	-5.91%

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。(社)投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、目論見書の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更される事があります。

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	下落率(%)
三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン	4,940	-310	-5.90%
三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	6,845	-391	-5.40%
三井住友・中国A株・香港株オープン	5,364	-299	-5.28%
三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース為替ヘッジあり	4,765	-261	-5.19%
三井住友・世界食糧関連ビジネスファンド	5,411	-289	-5.07%

(2) 基準価額の変動要因について

11月7日の基準価額は、外国の株式に投資するファンドの場合、11月6日時点の株式等組入れ資産の各市場での終値を、11月7日の為替レート(日本時間午前10時頃の為替レート(TTM))で円換算し算出しております。株式要因、為替要因ともに基準価額にマイナスの影響を与えた結果、上記ファンドの基準価額は下落いたしました。

11月6日(木)の世界の主要株式市場は前日比大幅な反落となりました。この日、英国中銀、欧州中銀は、政策金利をそれぞれ1.50%ポイント、0.50%ポイント引き下げを決定しました。株式市場は、大幅な利下げを一時的に好感する場面はありましたが、ドイツの9月の製造業新規受注指数が、予想以上の大幅な下落を示すなど、景気に対する懸念材料が改めて注目され、欧州の株式市場は大幅な下落となりました。米国市場の取引開始後も、下落基調は継続しました。米国の10月分のチェーンストア売上が発表され、特に百貨店の売上の落ち込みが大きく、全般に消費動向に懸念が広まりました。米国市場で業種別の株価動向をみると、金融関連があらためて大きく下落したほか、資本財、エネルギー、素材といった景気敏感とみられる業種の下げ幅が比較的大きくなりました。

中国株式市場につきましては、NY株式市場や商品市況の反落などを受けて、銀行株や資源株を中心に大幅安となりました。また、香港のエアラインや海運など、業績見通しが不安な銘柄に対しては、容赦ない売りが浴びせられました。

その他のアジア株式市場は韓国と台湾の下落率が高くなりました。韓国では、先進国景気の鈍化懸念を背景に輸出企業が売られたほか、国内自動車販売台数が弱かったことから国内需要の弱さも再認識され、内需関連株も下落しました。輸出企業の占める割合が比較的高い台湾もほぼ全面安となり多くの銘柄が値幅制限の下限まで売られました。

為替市場においては、特に欧州の経済指標の悪化や大幅な利下げを受けて、欧州通貨が対円、対ドルで下落しました。米ドルも米国の景気悪化懸念と追加利下げの思惑から円に対して下落しました。アジア通貨では韓国ウォンが再び大きく下落しました。先進国経済の鈍化から輸出が伸び悩み、貿易収支の改善が遅れるとの懸念が台頭しました。

以上のとおり、主要株式市場の大幅な下落と円高の進展が、基準価額下落の要因となりました。

(3) 今後の見通し

当面の世界の主要株式市場は、上値の重い展開を予想します。米国の市場PERは2009年予想ベースで

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。(社)投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、目論見書の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更される事があります。

10倍に近接し、欧州の市場PERは10倍割れするなど歴史的に見て割安な水準にありますが、実体経済の悪化を受けた2009年の企業業績予想の更なる引き下げ懸念もくすぶっており、株価下ぶれのリスクは尚残存しています。一方で、ロンドン銀行間取引金利LIBORが4年ぶりの水準に低下するなど、信用市場の流動性に回復の兆しが見えており、金融恐慌突入というハードランディングシナリオは後退しており、10月に見られたようなパニック売りは発生しないと見ます。

アジア中国についても、世界的な景気後退の影響が実体経済に波及しつつあり、株式市場も暫く不安定な状況が続くとみております。先進国の株式市場が下落する局面では、リスク回避的な動きにより、下ぶれする懸念があります。一方、アジア中国各国・地域においてもインフレのピークアウトから積極的な金融緩和に転じており、財政政策で内需拡大を図る動きもでてきており、スパイラル的な株価下落に至る可能性は低いと見ます。

為替市場については、日本も景気が悪化しているとはいえ、相对比较では日本より米国、米国より欧州の景況感が悪化していると見られており、政策金利の引き下げ余地も同様に日本より米国、米国より欧州に尚多く残存していることから、円に対する米ドル、米ドルに対する欧州通貨の上値の重い展開を見込みます。アジア通貨で注目されるのは不安定な動きを見せる韓国ウォンですが、原油価格の下落も手伝い、11月の経常収支は黒字になる可能性が高いことを政府は示唆しています。米韓通貨スワップ協定が先月末に締結されたこともあり、更なる下落の可能性は低いと考えています。

以上

各国・地域の株式・為替市場動向

(株式)

国・地域	株式指数	終値	騰落率
アメリカ	SP500指数	904.88	-5.03%
	NYダウ30種平均	8,695.79	-4.85%
	NASDAQ総合指数	1,608.70	-4.34%
イギリス	FT100指数	4,272.41	-5.70%
ドイツ	DAX指数	4,813.57	-6.84%
香港	ハンセン指数	13,790.04	-7.08%
タイ	SET指数	462.93	1.22%
マレーシア	KL総合指数	895.95	0.52%
シンガポール	FTSE ST指数	1,819.20	-2.66%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	1,307.90	-4.27%
ベトナム	VN指数	379.51	0.44%
フィリピン	フィリピン総合指数	1,941.62	-3.22%
インド	BSE100指数	4,982.04	-3.48%
オーストラリア	全普通株指数	4,106.50	-4.22%
ニュージーランド	全普通株指数	731.82	-1.35%

終値:11月6日 騰落率:11月5日比

(出所)Bloombergなどのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。(社)投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、目論見書の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更される事があります。

(為替) *数値は対円レートを示しております

通貨	TTM (2008年11月7日)	騰落率 (2008年11月6日比)
アメリカドル	97.11	-1.0%
イギリス ポンド	151.07	-3.0%
ユーロ	123.04	-2.9%
香港ドル	12.53	-1.0%
タイ バーツ	2.77	-1.1%
マレーシア リンギット	27.25	-1.7%
シンガポールドル	64.59	-2.2%
インドネシア ルピア	0.009	-1.1%
ベトナム ドン	0.0057	-1.7%
フィリピン ペソ	2	-1.0%
インド ルピー	2.08	-1.9%
オーストラリアドル	64.37	-3.4%
ニュージーランドドル	56.76	-3.3%

(出所)社団法人投資信託協会のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。(社)投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、目論見書の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更される事があります。